

第1号様式（第7条関係）

令和 年 月 日

（宛先）港区長

団 体 名 _____

所 在 地 市 _____

代表者名 _____ 印

港区NPO活動助成金交付申請書

標記の助成金について、以下のとおり関係書類を添えて申請します。

- 1 交付申請額 金 円
- 2 申請区分（次のいずれかに○）
 単独事業〔①団体活動基盤整備事業、②地域福祉向上事業〕
 協働事業〔③団体による協働事業、④区との協働事業〕
- 3 団体概要（様式1－1）
- 4 事業実施計画書（様式1－2）
- 5 申請事業収支予算書（様式1－3）
- 6 誓約書（様式1－4）
- 7 備品購入理由書（様式1－5）
- 8 添付書類 ①定款又は規約等
 ②役員名簿
 ③会員名簿
 ④年間事業計画書
 ⑤団体の活動実績が分かる書類

様式 1 - 1

団体概要

1 所在地等	〒 港区		
	担当者氏名		
	電話 ()	FAX ()	
	メールアドレス		
	ホームページ URL		
	会報等の発行の有無 有 (年 回程度) 無		
2 活動開始年月日	年 月 日		
3 NPO法人格の有無	有 (認証取得 年 月)		
	無 (取得予定 年 月)		
4 会員数	人 (年 月 日現在)		
5 活動目的			
6 これまでの主な取組			

様式 1 - 2

事業実施計画書

1 申請区分 (いずれかに○)	単独事業〔①団体活動基盤整備事業、②地域福祉向上事業〕 協働事業〔③団体による協働事業、④区との協働事業〕
2 事業の名称又は 助成金の使途	
3 申請事業の目的	
4 助成事業の内容	事業対象者
	事業の実施予定日 年 月 日から 年 月 日
	事業の実施場所
	具体的な事業内容
	実施方法・実施体制（必要とされる人員や必要な設備等）
	スケジュール

5 事業実施に当た ったの地域にお ける課題やニー ズの把握	地域における課題やニーズの把握（地域にどのような課題やニーズがあり、それらをどのように把握しているか）
6 事業実施による 効果	港区民や地域にどのような効果をもたらすか
	団体にどのような効果をもたらすか
	事業実施後の展望（継続の意向や発展に向けた現段階での方向性）

7 協働の相手方	団体名	
	所在地	〒 港区
	担当者氏名	
	連絡先	電話（ ） FAX（ ） メールアドレス
	活動開始年月日	年 月 日
	団体種別	NPO 法人、任意団体、その他（ ）
	活動の概要	
8 協働事業実施に向けた交渉経過	事業実施に向けて協働の相手方と事業目的の共有、役割分担等を明確にしているか	
9 役割の分担	貴団体が担うこと： 相手方が担うこと：	
10 協働で実施する必要性		
11 協働による効果		

※申請区分が③及び④の場合、7から11までを記入してください。

様式 1 - 3

申請事業収支予算書

総事業費 (A)		円	
助成対象経費 (B)		円	
NPO活動助成金申請額 (C)		円 (千円未満の端数は切捨て)	
区分	項 目	金 額	積算根拠 (内訳)
収 入	NPO活動助成金 (C)		
	寄付金		
	自己負担金		
	参加費・入場料収入		
	その他		
	計		
支 出	助成対象経費		
		小 計 (B)	
	助成対象外経費		
		小 計	
		総事業費 (A)	

※収入合計と総事業費 (A) は一致します。

様式 1 - 4

(あて先) 港区長

誓約書

(団体名)

_____は、港区NPO活動助成要綱第2条に該当する団体であることを誓約します。

第2条 この要綱において「NPO」とは、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）の規定に基づき設立された特定非営利活動法人及び公益活動を目的とする団体（法人を除く。）で、次のいずれにも該当しないものをいう。

- (1) 宗教活動及び政治活動を主な目的とするもの
- (2) 暴力団又は暴力団若しくはその構成員の統制下にあるもの
- (3) 特定の個人又は団体の利益の増進を目的とするもの

抜粋 港区NPO活動助成要綱 第2条

年 月 日

団体名 _____

所在地 〒 _____

代表者名 _____ 印

様式 1 - 5

(あて先) 港区長

備品購入理由書

下記のとおり、備品の購入を申請します。

記

1 購入備品

商品名	単価	数量	金額

2 購入理由

--

以上

年 月 日

団 体 名 _____

所 在 地 〒 _____

代表者名 _____ 印